



平成27年4月27日
国土交通省
住宅局建築指導課

広告板の調査結果の公表について

平成27年2月15日に札幌市において発生したビルの看板落下による人身事故を踏まえ、平成27年2月17日付けで都道府県を通じ特定行政庁へ広告板の調査を行うよう通知したところですが、今般、その調査の結果をとりまとめましたので公表いたします。

問合せ先

国土交通省住宅局建築指導課 課長補佐 名口 芳和（内線 39-549）

係 長 西岡 利晃（内線 39-569）

代表 03-5253-8111

夜間直通 03-5253-8514（建築指導課）

FAX 03-5253-1630

広告板の調査について

1. 調査概要

(1) 調査対象

平成 19 年度上期の建築物防災週間より開始している広告板の落下防止対策に関する調査において、調査対象となっている建築物[※]。

※都市計画法第 4 条第 1 項に規定する都市計画において定められた容積率が 400%以上の地域内（法第 52 条第 1 項 5 号の地域を除く。）及び大規模地震対策特別措置法等により指定された避難路沿い等、落下物による災害の発生の可能性が高い地域内にある、外壁に広告板が取り付けられている建築物で、地階を除く階数が 3 以上であり、かつ、竣工後およそ 10 年以上経過したもの。

(2) 調査内容

- ・対象建築物の外壁に取り付けられた広告板の外壁面への緊結状況、支持金物の腐食状況等、広告板の落下の危険性を調査。過去に報告があったものについては、その後の劣化状況を調査（定期調査報告があるものは当該報告を活用）。
- ・是正の必要があると認められたものに対する措置状況または是正指導の状況。

(3) 調査方法

地方公共団体から建築物所有者に報告を求めること等により実施。

2. 調査結果概要（報告）〔平成 27 年 4 月 10 日時点の都道府県からの報告による〕

調査対象建築物の数 ^{※1}	71,542棟
調査報告のあった建築物の数	48,204棟
是正指導が必要ないとされた建築物の数	46,688棟
是正指導が必要とされた建築物の数	1,516棟
是正指導を行った建築物の数	1,036棟
是正済みの建築物の数	162棟
是正指導予定の建築物の数	480棟
引続き調査が必要な建築物の数 ^{※2}	23,338棟

※1 既に除却された建築物を除く

※2 調査期限内に報告のなかった建築物や所有者の特定が出来なかった建築物の数

3. 今後の対応

- ・引続き調査が必要な建築物については、継続して調査を行うよう地方公共団体に要請します。
- ・今後は、建築物防災週間において、その後の改善状況を取りまとめ、公表する予定です。

広告板調査結果(都道府県別)

平成27年4月10日時点の都道府県からの報告による

都道府県名	調査対象の建築物の数※1	調査報告のあった建築物の数	是正指導が必要ないとされた建築物の数	是正指導が必要とされた建築物の数	是正指導を行った建築物の数			引き続き調査が必要な建築物の数※2
					是正済みの建築物の数	是正指導予定の建築物の数		
北海道	2,897	2,671	2,523	148	148	17	0	226
青森県	510	397	390	7	7	2	0	113
岩手県	304	177	158	19	19	11	0	127
宮城県	1,114	965	950	15	15	2	0	149
秋田県	101	97	91	6	6	0	0	4
山形県	582	318	268	50	44	6	6	264
福島県	579	329	310	19	19	3	0	250
茨城県	536	318	309	9	7	2	2	218
栃木県	2,214	781	750	31	3	3	28	1,433
群馬県	949	637	612	25	25	12	0	312
埼玉県	4,817	3,601	3,440	161	83	8	78	1,216
千葉県	1,835	1,048	1,000	48	30	6	18	787
東京都	13,328	10,822	10,726	96	19	2	77	2,506
神奈川県	9,850	9,520	9,399	121	31	2	90	330
新潟県	860	657	613	44	13	3	31	203
富山県	845	443	430	13	11	0	2	402
石川県	92	92	87	5	5	3	0	0
福井県	341	202	185	17	17	1	0	139
山梨県	625	71	63	8	8	0	0	554
長野県	601	334	291	43	28	10	15	267
岐阜県	325	221	213	8	4	0	4	104
静岡県	522	518	486	32	9	0	23	4
愛知県	1,640	1,520	1,486	34	25	2	9	120
三重県	568	299	294	5	5	2	0	269
滋賀県	595	365	335	30	12	5	18	230
京都府	508	312	289	23	1	0	22	196
大阪府	6,537	1,834	1,776	58	58	6	0	4,703
兵庫県	1,674	1,351	1,313	38	38	12	0	323
奈良県	220	125	123	2	1	0	1	95
和歌山県	638	277	265	12	12	3	0	361
鳥取県	338	338	326	12	7	0	5	0
島根県	444	444	423	21	12	1	9	0
岡山県	309	217	213	4	3	1	1	92
広島県	2,941	1,359	1,301	58	44	7	14	1,582
山口県	931	543	518	25	25	2	0	388
徳島県	103	103	87	16	16	0	0	0
香川県	367	269	243	26	26	5	0	98
愛媛県	2,781	352	338	14	3	3	11	2,429
高知県	160	139	138	1	1	0	0	21
福岡県	1,521	1,315	1,236	79	79	5	0	206
佐賀県	70	53	48	5	3	0	2	17
長崎県	424	233	204	29	17	0	12	191
熊本県	1,098	1,073	1,039	34	32	10	2	25
大分県	1,376	464	438	26	26	0	0	912
宮崎県	312	131	127	4	4	1	0	181
鹿児島県	1,957	741	716	25	25	4	0	1,216
沖縄県	203	128	118	10	10	0	0	75
合計	71,542	48,204	46,688	1,516	1,036	162	480	23,338

※1 すでに除却された建築物を除く

※2 調査期限内に報告のなかった建築物や所有者の特定が出来なかった建築物の数